

事務事業名		法人市民税の賦課事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目					
	施策名	36 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01 安定的な財源確保					☐ 単年度のみ					
根拠法令		地方税法等			☒ 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～)							
所属	部課名	総務部税務課			☐ 期間限定複数年度							
	課長名	志田広記			【計画期間】							
	係名	市民税係	電話	27-3111	年度 ～ 年度							
	担当者	近江 学	内線	151	※全体計画欄の総投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
法人市民税を適正に賦課する事務。東日本大震災の被災法人に対する均等割の減免事務。 主な業務は以下のとおり 毎月 ①申告書を発送、②申告書を受理、③申告書の審査及び内容確認、④賦課及び調定、 ⑤申告内容を電算入力 随時 ①事業所開設等の異動届出を受理 ②減免申請書の受付・審査・決定・決定通知書の発送 (減免の案内文書の送付については平成24年度で終了した) 事業費は人件費のみ								総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
									事業費計 (A)	0		
								人件費	正規職員従事人数			
									延べ業務時間			
									人件費計 (B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
法人市民税申告書の受理及び賦課・調定を行った。 東日本大震災の被災法人に係る法人市民税均等割の減免申請書の受付・審査・決定を行った。	ア 法人市民税申告書による税額 千円
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 東日本大震災に係る法人市民税均等割の減免案内法人数 社
前年度と同様	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
法人市民税の納税義務者 上記のうち東日本大震災の被災法人	名称 単位
	カ 法人市民税の納税義務者数 社
	キ 東日本大震災に係る法人市民税均等割の減免決定法人数 社
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
法人市民税の適正な賦課及び調定を行う。 東日本大震災の被災法人に対して税負担を軽減する。	名称 単位
	サ 申告書による課税額／申告税額 %
	シ 東日本大震災に係る法人市民税均等割の減免額 千円
	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
自主財源の確保を図る。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	3,600	3,600
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	3,600
⑤活動指標		ア	千円	144,941	635,241	743550	378000	378,000	378000
		イ	社	882	210	0	—	—	—
		ウ							
⑥対象指標		カ	社	882	920	972	950	950	950
		キ	社	460	445	14	—	—	—
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	千円	51,626	56,654	1,404	—	—	—
		ス							

事務事業ID	0031	事務事業名	法人市民税の賦課事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和25年に地方税法が制定されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成22年度は、円高やデフレ等の懸念がされたが、企業収益の回復が見られ、法人税割が増加した。しかし、平成22年度末に発生した東日本大震災の影響により、平成23年度の法人市民税は、均等割の減免等も行ったこと等により大幅な減額となった。
平成24年度は、引き続き均等割の減免等を行ったが、復旧・復興需要等を背景に地域経済が急速に上向いたこと等により大幅な増額となった。
平成25年度の震災に係る減免は、前年度まで未申請のものについて対応した。平成25年度は、前年度に引き続き、復旧・復興需要等の影響により増額傾向が継続した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民及び議会等から、より公平で適正な課税及び税収の確保に努力するよう求められている。また、税金の使われ方や予算執行に強い関心があり、監視の目が注がれてきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 地方税法、大船渡市税条例及び東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例に規定がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 課税標準、税率、申告、納付の手続等について地方税法及び大船渡市税条例に規定されており、独自に成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法人市民税は申告納付であることから、最小限の人員で事務を行っており、業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、大船渡市税条例及び東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

事務事業ID	0031	事務事業名	法人市民税の賦課事務
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	総務部税務課長	志田広記

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 全体として、適切に事務執行がなされている。 震災による影響を考慮し、法人の市内への設立や撤退の情報を速やかに把握するとともに、届出を促す工夫をするなど申告漏れや誤課税への対応が今まで以上に必要である。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災により、景気動向の把握が非常に困難な状況になっていることから、新規や撤退の法人情報をすばやく把握し、申告を促すなどによる公平性を維持することが重要である。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
